

国際ビジネスコミュニケーション学会関東支部会報

January 2025, JBCA KANTO CHAPTER BULLETIN, No. 124

支部長あいさつ

明けましておめでとうございます。皆様にとって良い1年となることを祈念いたします。

昨年の全国大会で理事長に就任が決まったこともあり、関東支部長は4月より明治大学の山口生史先生にご就任いただくこととなりました。したがってこれが、私が支部長として開催する最後の支部会となります。どうぞ万障お繰り合わせの上、ご参加下さいませ。

1月の関東支部会は1月25日（土）に、対面及びオンラインも継続するハイブリッドの形で実施致します。（今回も参加費はオンラインおよび対面ともに無料、そのかわり茶菓等の準備もごく簡単なものとさせていただきたいと思っております。）

今回は、まず支部総会を15分ほど行い、その後の第1部（2:30～3:30 予定）にて会員の浦聡美先生から「学際的プロジェクトに見る異文化理解力の育成ーチーム間協働の課題と可能性」についてご発表いただきます。このご発表は、第2部の特別セッションとも密接に関わっている内容です。

第2部（3:50～6:00 予定）の特別セッションでは「大学発のグローバル人材/グローバル人材育成」というテーマで、PBL（Project Based Learning）を通じて、学生がどのように成長を遂げるか、また産官学の連携についての発表およびディスカッションを行います。

本学会にとって、1つの大きな柱となる研究テーマです。万障お繰り合わせの上ご出席くださいますようお願いいたします。

今回の支部会に参加予定の方は、1月23日木曜日までに、以下の URL より可能な範囲内で研究会及び懇親会出席のお知らせをいただければ幸いです。

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSeZvWMCqUaoKI--AbM8jk9CSPgui9hd-CrgINprAgq4KttWg/viewform?usp=sharing>

JBCA理事長・関東支部長 藤尾美佐

<対面でのご参加の場合> <https://www.toyo.ac.jp/nyushi/about/campus/hakusan/access.html>

今回はA105教室を確保しております。（10号館1Fとなります）。

8号館という、パリの凱旋門のような建物の入り口から入られた場合は、すぐ左手になります。

<ZOOM 研究会ご参加の際の注意点>

上記 Google Formでお申し込みいただいた後、URLのお知らせが届きます。

ZOOM には、マイクをオフにしてお入りください。また、万が一のことを考えまして、当日録画さ

本研究は大学における学際的プロジェクトにおいて、異なる専門性を持つ実践共同体（CoP）が交差する中で生じたコミュニケーション課題と、その解決が異文化理解力の発展に繋がるかを質的に検討したものです。VR/ARを活用したジョージアワインのプロモーションをテーマにしたプロジェクト型学習者を対象として、ナラティブデータとエスノグラフィックな観察を基に分析しました。

主な課題として、専門性の違いによる議論の複雑化、情報共有の不足、優先順位の不明確さ、異文化間コミュニケーションの困難さが挙げられました。これらの課題に対し、メンバー間で共通理解を構築するプロセスが、学生の協働する能力や異文化協働力の向上にどのように繋がるかを示す具体的な例が複数見られました。また、こうした協働の実践を通じて浮かび上がった課題を基盤として、グローバル人材育成に向けた教育的アプローチの可能性をさらに探求していきたいと考えております。

<第2部 特別セッション>

講演者：小林猛久（和光大学 経済経営学部教授）

演題：「日韓の大学が連携したPBLによる国際的アントレプレナーシップ教育の研究と実践」に関する経過報告

要旨：

4年制大学における学生の基礎的学力、学習意欲、コミュニケーション力の低下が叫ばれて久しい。大学生としての自己アイデンティティやキャリア意識、果てはモラルなどの低下も指摘され、大学教育の質すら問われ始めている昨今である。こうした状況を打開するためには、まずは学生の勉学意欲の喚起、そして自律的な学習、さらには社会性の涵養を可能とする大学と実社会との連携機能の充実が危急の課題となっている。

また、大学においてグローバル人材の育成も大きな目標となり、各々の取り組みが注目されている。本発表では、発表者が日本国内で実践しているPBL（Project Based Learning）によるアントレプレナーシップ教育の現場に、韓国の大学の学生を迎えて協働して活動することによって、国際的なアントレプレナーシップ教育とグローバル人材の育成をどのように図ることができるかということを確認し、その成果をもとにして、多国間における国際的なアントレプレナーシップ教育やグローバル人材育成システムを創設するとともに、そのシステムの研究公表と発展を促すことを目的とすることを開始した経緯と、初年度の取り組みを紹介するものである。

具体的には、これまで発表者が10年間行ってきた地域社会との連携事業の紹介とそのフィールドに韓国の学生の参加を受け入れた事例や、2023年と2024年に開催された東明大学（韓国・釜山）主催、大学生スタートアップ国際会議へ参加した事例の紹介を、参加した学生が報告を行う2部構成とする。

この、国際会議では、韓国、ドイツ、タイ、ベトナム、日本などから、約180名の学生が参加。環境やジェンダー、過疎地域の活性化などをテーマにして、その課題解決を図るためのビジネスプランの作成を行い、グループごとに発表を行った。学生たちは、希望したテーマごとにランダムに10名のチームを作り、英語を駆使して午前10時から午後6時までアイディアの作成とプレゼン準備、発表を行った。英語力のなさを痛感して、今後の学習を決意した学生。多国籍の人々と議論する難しさや楽しさを感じた学生、あっという間に複数の国の学生たちと仲良くなり、終了後の食事会や懇親会を満喫した学生など、初対面の国籍の違う学生たちが、慣れない英語を使って議論しながらアイディアをまとめて発表するという活動は、多様な学びをもたらした。本報告では、そのような学生の生の体験談をお知らせすることを目的の一つとしている。

講演者：村田和代（龍谷大学 政策学部教授）

演題：「国際共修の可能性—グローバル人材育成に向けて」

要旨：

本発表では、学生の実践・提案から国際共修の正課科目化に至るプロセスと、授業で実施した国際共修の実践内容や受講生の変化を、龍谷大学の事例から報告する。

「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会」（2023年文部科学省）において、大学の国際化のためには、高等教育機関が「多様な価値観を持つ多様な人材が集まることにより新たな価値が創造される場」となる必要があり、「外国人留学生に特化した教育プログラムから脱却し、外国人留学生と日本人学生が共に学び、切磋琢磨する環境をつくること」（p. 35）が肝要であるとされる。ますます進む社会のグローバル化への対応はもちろんのこと、少子高齢化や労働力の減少という課題に直面している日本の地域社会の状況を鑑みても、職場で、異なる言語・文化背景をもつ人々とともに活動するという機会は増えていくのは必至である。これからの大学において「外国人留学生と日本人学生が共に学び、切磋琢磨する」場を創出する「国際共修」を取り入れていくことは非常に重要であると言えよう。

コロナ禍も落ち着き始めた2022年前期に、学生たちが実施した留学生とのワークショップをきっかけとなり、留学生たちの課題解決に向けて、学生たちが「国際共修」についての調査、自主プログラムの開発・実施に取り組んだ。大学にもその必要性を提案し、2023年度にパイロット授業として交換留学生と政策学部の科目を合併開講して、国際共修を実施した。正課科目の実施と並行して、教員・職員合同チームで、学内プロジェクトにも応募・採択され、2024年度から本格的な調査やプログラム開発が展開する。

発表では、正課科目として実施したPBL型「国際共修」の概要に加えて、受講生の変容について紹介する。まったく海外に興味がなかった学生たちが、私費留学をしTOEICで高得点を獲得したり、外資系企業に就職したりと、留学生とチームでプロジェクトを進める体験が彼らのキャリア形成にとって重要な役割を果たしたのである。発表を通して、グローバル・グローバル人材に求められる異文化間能力は、プロジェクトベースの国際共修によって醸成される点を強調したい。

前回支部会について

2024年9月16日（土）に行われました、第123回関東支部会（対面及びオンライン）の発表テーマ及び概要を報告致します。

* 要旨や所属は発表時のもの。

2024年9月 第123回関東支部研究会報告：研究テーマと発表内容

日時：2024年9月16日（月）14:10～17:10

会場：東洋大学白山キャンパス 1号館 1310教室（オンラインも併用）

国際ビジネスコミュニケーション学会関東支部会

<当日のスケジュール>

支部長挨拶および支部からの連絡事項 14:10 - 14:15

<第一部 会員の研究発表セッション> 14:15 - 15:30

（第一講演者）

講演者：時岡 幹能（日本電気株式会社（NEC） / 東京農工大学工学部非常勤講師

タイトル：国際通信インフラ建設プロジェクトに見る多国間コンソーシアム契約に関する考察

要旨：

グローバル化が進む現代において、国と国とをつなぐ通信ネットワークにおいても更なるグローバル化が進展している。異なる国々を結ぶ通信手段としては主に通信衛星を使った通信（衛星通信）と海底ケーブルを使った通信を挙げることが出来るが、ここでは海底ケーブルによる通信を国際通信手段の代表として取り上げ、その概要を簡単に説明する。

このような国際通信インフラ建設プロジェクトは、多くの場合工期が1年から3年以上にも及ぶ大規模なものであり、それに伴うリスクの分散や、国によって異なる制度や規制への対応といった目的から、このようなインフラの所有者となる事業者たちは多国間コンソーシアムを形成することも少なく無い。今回の発表ではこのような多国間コンソーシアムによる契約の特徴や注意すべき点などについての考察を共有したい。

(第二講演者)

講演者： 浅川奈美 (金沢工業大学大学院・本科生)

タイトル： 韓国のTVドラマ産業における映画大学の実践的教育とその影響力
- 日本のTVドラマ制作教育との比較を通じて

発表概要：

1. 研究の背景と目的
 - メディアコンテンツ産業のグローバル市場・概況 (韓国と日本のTVドラマ産業)
 - なぜメディア産業の成長に差がついたのか
 - 韓国の具体的な国策
 - 日本・韓国それぞれどのような人材育成が行われているか。教育が実務にどうかかわっているか。
 - 韓国のTVドラマがなぜ世界的な成功を収めているのか。韓国の高等教育機関習得するスキルセット、知識、理論が関係しているのではないか。日本の映像制作教育との違いを解明する。
2. 先行調査 (TVドラマ制作手法と教育機関)
 - 映像のグローバルスタンダード
 - 日韓の製作フローについて
 - 日韓の教育機関の比較
 - 本研究の新規性：実践的教育の影響に焦点
3. プレ調査 (インタビュー) の分析
 - 教育機関の比較、製作手法の違いを実際に調査する目的の調査 (インタビュー)
 - 調査概要
 - 質問におけるフォーカスポイント
 1. グローバル志向の教育
 2. 産学連携と実践重視
 3. 脚本開発とストーリーテリング重視
 4. 柔軟な人材登用
 5. 政府支援
 - インタビューの結果
 - インタビューの考察
4. 結論と今後の展望
 - 韓国の教育システムがTV産業に与える影響

- 日本の教育システム改善への示唆
- 今後の研究課題
- 本調査の結論
- 内部ユーザーと外部ユーザーがソフトウェアをダウンロードせずにアプリケーションにアクセスできる機能
- 既存のデータ ウェアハウス アプリケーションとインターフェイスをとる機能
- 業務ルールに基づいて自動化ルーティングと通知を組み込む機能

〈第二部 支部長ミニコーナー〉 16:00 - 17:00

(第一報告者)

報告者：藤尾美佐（東洋大学、関東支部長）

タイトル：海外の大学との合同授業—成果と課題について—

要旨：

本発表は、イタリアの大学（日本語学科）とオーストラリアの大学（ビジネスコミュニケーション専攻）との合同授業の実践報告である。昨年度のオーストラリアの大学との合同授業では、3年間の合同授業の集大成として「東洋大学優秀教育活動賞」を受賞した。本報告では、1) 合同授業の進め方、2) 共有知識の活かし方(海外の学生の日本への興味や専門分野の知識など)、3) 日本の学生が合同授業を通じて学んだことや課題、4) 合同授業を行う際の日本の大学の課題(学事暦や評価システム等) について報告する。発表では合同授業のビデオや学生のリフレクションも紹介する。

(第二報告者)

報告者：金子敦子（明治大学、関東支部長補佐）

タイトル：VBP (Virtual Business Professional Project) —海外大学とのオンライン協働プロジェクトのご紹介

要旨：

グローバル経営人材にとって、現地に赴くことから得られることは大きい。しかし、時間や予算には限りがあることから、コンピューター媒介チャネル（CMC）の活用は活発である。ビデオ会議や電子文書を効果的に用いて仕事を進めるには、経験とスキルが求められる。加えて、国際的で文化・言語的に多様なメンバーとともに仕事を進めるには、ビジネス能力、英語運用能力、異文化コミュニケーション能力の統合的な発揮が求められる(Kankaanranta & Planken, 2010)。こうした中、ビジネスコミュニケーションの研究者が中心となって、海外の複数大学生が参加する Virtual Business Professional Project (VBP) が運営されてきた。当報告では、日本の大学生の VBP 参加経験を踏まえ、意義と課題を紹介する。

Kankaanranta, A., & Planken, B. (2010). Belf Competence as Business Knowledge of Internationally Operating Business Professionals. *The Journal of Business Communication* (1973), 47(4), 380–407.

17:00 – 17:10 その他全国大会などのお知らせ

17:30 – 懇親会

*** 会員による新刊情報があれば是非お知らせください。**

編集・発行 〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20
東洋大学 経営学部 藤尾美佐 研究室内
国際ビジネスコミュニケーション学会関東支部長 藤尾美佐
TEL 03-3945-7295 (直通) FAX 03-3945-7477 (教務課)
電子メール：misa.fujio@gmail.com / misa_f@toyo.jp